

平成20年度 経営計画の概要

平成20年3月

四国電力株式会社

はじめに

当社では、かねてより、将来へ向かって飛躍していくための羅針盤として「2010年よんでんグループビジョン」を定め、グループ一体となって、「暮らしを支えるマルチユーティリティー企業グループ」を実現していくこととしております。

こうしたなか、昨今の事業環境は、化石燃料価格の高騰や地球規模の環境問題、さらには原子力発電所の耐震安全性など、多様さと厳しさを増しております。当社としては、安定供給の完遂を大前提にしつつ、これらの課題に適切に対処し、あわせてグループビジョンの達成を目指しているところであります。

このたび、そうした考えの下、平成20年度のアクションプランとして、「平成20年度 経営計画の概要」をとりまとめましたので、ご高覧頂き、当社に対するご理解を深めていただければ幸いです。

平成20年3月
四国電力株式会社

【目次】

．よんでんグループビジョン -----	1
．平成20年度 経営の重点課題 -----	3
1．安定供給の基盤の再構築 -----	4
2．競争力の維持・強化 -----	6
3．新たな事業領域への挑戦 -----	10
4．“よんでん”の信頼ブランドの維持・高揚 -----	13
．供給計画の概要 -----	15
1．電力需要の見通し -----	16
2．電源開発計画 -----	17
3．電力需給計画 -----	18
4．流通設備計画 -----	19
【参考】設備投資額 -----	20
企業集団の状況 -----	21

当社グループが、四国をリードする企業集団として、将来にわたって持続的成長を遂げていくために以下のミッションとビジョンを掲げ取り組んでいます。

グループミッション

四国電力グループは、エネルギーを中心として、人々の生活に関わる様々なサービスを、高い品質で提供し続けることにより、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献します。

グループビジョン

暮らしを支えるマルチユーティリティー企業グループ

四国地域を基盤に、お客さまから最も信頼されるパートナーとして、エネルギーから情報通信、ビジネス・生活サポートまで、多様なサービスをワンストップで提供できる企業グループへの変革・成長を目指します。

ビジョン実現に向けた6つの課題

- ・ 競争に勝ち抜くコスト体質の構築
- ・ 営業力の強化
- ・ 戦略分野への経営資源投入
- ・ 人材の育成と組織活力の向上
- ・ 技術レベルの維持・向上
- ・ グループブランドの醸成・強化

当社グループが、四国をリードする企業集団として、将来にわたって持続的成長を遂げていくためにグループビジョンとして「暮らしを支えるマルチユーティリティー企業グループ」を掲げ、この実現に向けた具体的な数値目標を以下のとおりとしています。

数値目標
(連結)

2006(平成18)～2010(平成22)年度	
ROA [総資産営業利益率]	平均 4.0%以上
自己資本比率	25%～30%
電力販売拡大	5年間で10億kWh

昨今の当社を取り巻く環境を踏まえ、資本コストをより戦略的に管理する観点から従来目標を見直した。
(従来目標：2010年度末 30%)

ROAの推移

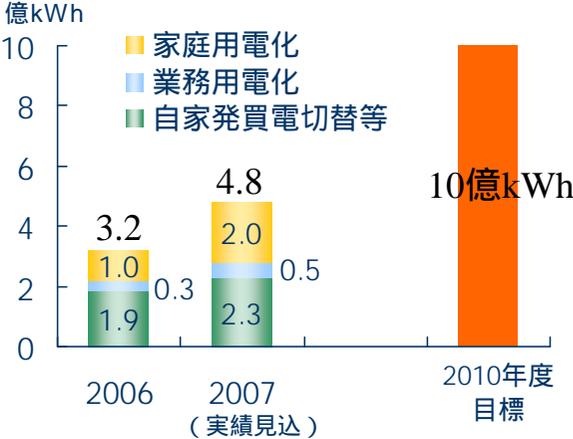


自己資本比率の推移



(注) 2005年度以前の「自己資本比率」は、従来の「株主資本比率」を記載している。

電力販売拡大の推移



・平成20年度 経営の重点課題

- | | |
|------------------------------|----|
| 1 . 安定供給の基盤の再構築 ----- | 4 |
| 2 . 競争力の維持・強化 ----- | 6 |
| 3 . 新たな事業領域への挑戦 ----- | 10 |
| 4 . “よんでん”の信頼ブランドの維持・高揚----- | 13 |

1 . 安定供給の基盤の再構築 (1 / 2)

“安定供給の完遂”こそが、当社経営の最たる基盤であるとの再認識のもと、これまでの効率化の成果を土台としつつ、将来的にも「安全」と「安心」を得られる供給体制の確保を目指します。

(1) 坂出發電所へのLNG導入

電源の多様化、CO₂排出量の削減、経年化した既設火力発電所の更新などの観点から坂出發電所1号機、4号機へLNGを導入することとしており、平成22年の導入に向け、諸準備を着実に推進してまいります。

坂出發電所1号機完成予想CG



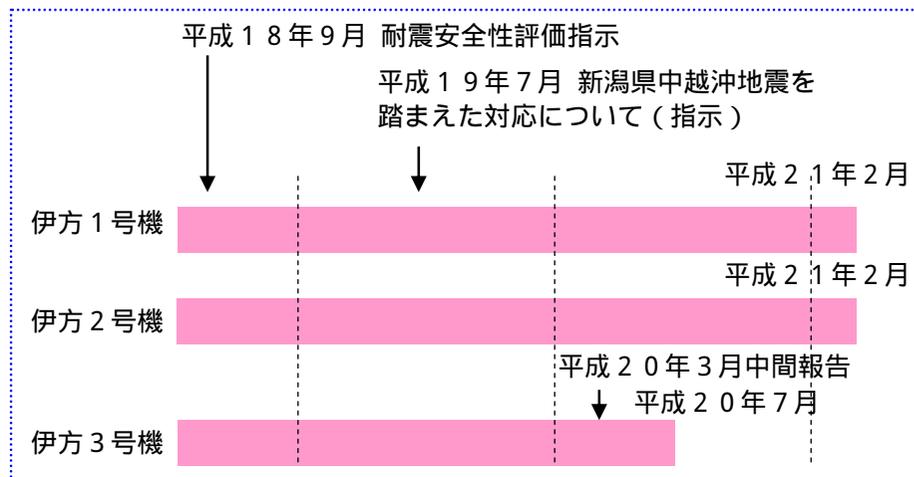
	1号機	4号機
出力	29.6万kW	35万kW
設備概要	既存設備を撤去し、コンバインドサイクル発電設備を新設	燃料転換
運転開始	H22/8	H22/3

(2) 伊方発電所の耐震安全性の強化

原子力安全委員会の「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針の改訂（平成18年9月）」、および経済産業大臣の「平成19年新潟県中越沖地震を踏まえた対応について（指示）（平成19年7月）」を踏まえ、現在、伊方発電所の耐震安全性評価を実施しております。（伊方1、2号機は21年2月、3号機は20年7月完了予定）

当社は、耐震安全性に関する信頼性を一層向上させる観点から、本評価および耐震性向上工事を丁寧かつ確実に実施してまいります。

耐震安全性評価スケジュール



(3) 東南海、南海地震対策の着実な実施

平成16年3月に「東南海・南海地震対策検討委員会」を設置し、本格的な検討を進めてきました。

被害想定を踏まえたハード・ソフト両面からの対策について、概ね平成20年度に完了する予定です。

【対策の実施状況】

- ・ 設備被害を最小限に食い止める被害軽減対策、および早期復旧のための設備増強工事や復旧用資機材の増配備
- ・ 限られた復旧要員を被害の大きい地域へいかに重点投入するかなど四国全体での復旧体制の整備や防災訓練の実施
- ・ 全ての火力発電所と原子力発電所で気象庁の「緊急地震速報」を利用したシステムを導入
- ・ お客さまへの地震に対する広報活動の実施

(4) プルサーマル計画の推進

ウラン資源の有効利用の観点から、伊方発電所3号機にウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)燃料を採用する、いわゆるプルサーマル計画を進めています。

今後、地元の皆さまのご理解を得ながら、安全を最優先に、平成22年度(2010年度)までの導入を目指し、計画を進めてまいります。

【プルサーマル計画の主要経緯】

- H16. 5. 10 : 愛媛県・伊方町へプルサーマル導入の事前協議申し入れ
- 11. 1 : 愛媛県・伊方町が原子炉設置変更許可申請了解
経済産業大臣へ原子炉設置変更許可申請
- H18. 3. 28 : 経済産業大臣が原子炉設置変更許可
- 10. 13 : 愛媛県・伊方町がプルサーマル導入了解
- 11. 28 : 三菱重工業(株)とMOX燃料の加工契約を締結
三菱重工業(株)はメロックス社(仏: MOX燃料製造会社)とMOX燃料製造に関する契約を締結
- H19. 9. 10 : 経済産業大臣へMOX燃料の輸入燃料体検査申請

2. 競争力の維持・強化 (1 / 4)

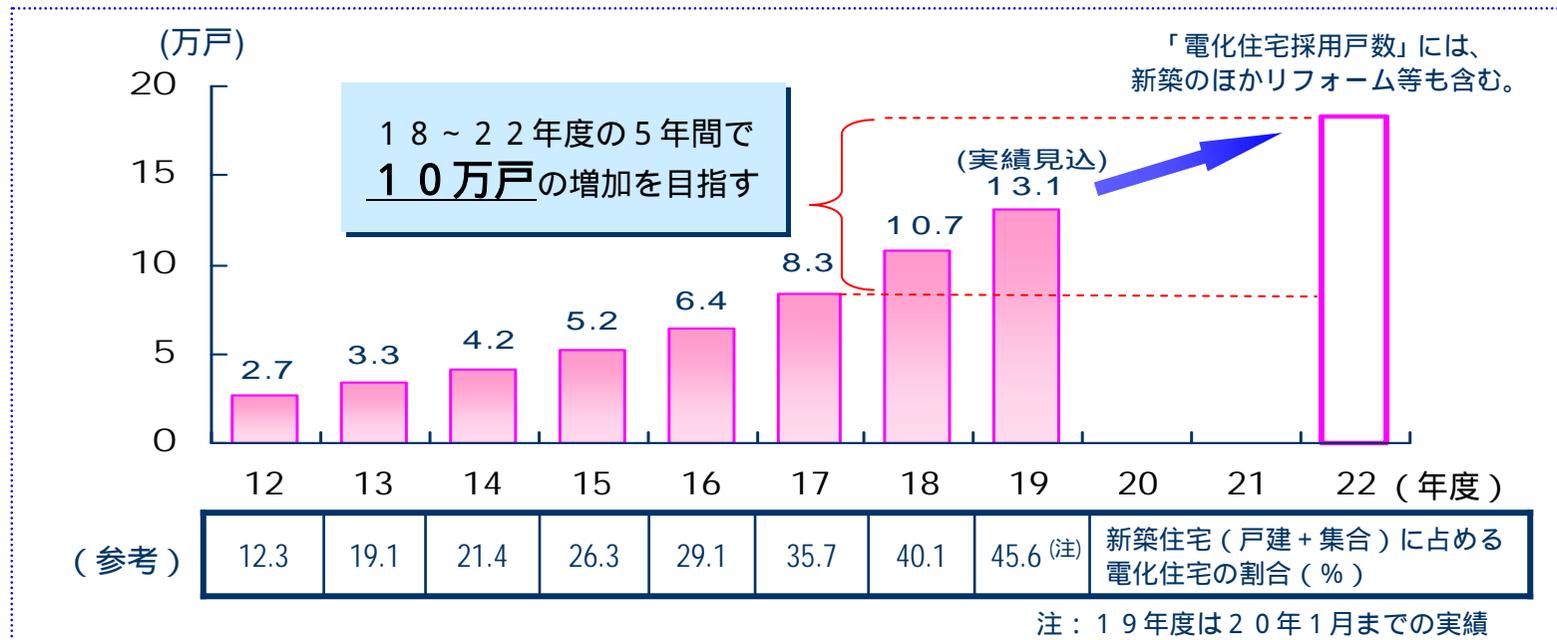
いかなる市場環境の中にあっても当社グループが勝ち抜いていくため、グループ一体となったソリューション営業力をさらに充実し、積極的な販売活動を展開すると同時に、引き続き効率化を徹底し、価格・非価格両面で競争力を強化してまいります。

(1) 販売拡大に向けた取組み

住宅電化推進

家庭用分野については、安全性・快適性・経済性に優れたIHクッキングヒーターや電化住宅が、着実に拡大しております。今後もハウスメーカーや地元工務店との連携など多様なチャネルを構築・活用することで一層の普及促進をはかり、電化住宅採用戶数について、平成18～22年度の5年間で10万戸の増加を目指しています。

電化住宅採用戶数（累計）

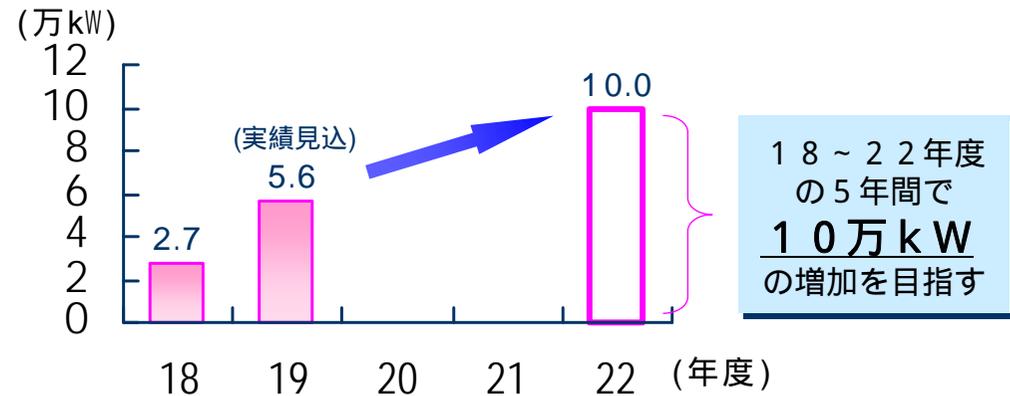


2. 競争力の維持・強化 (2 / 4)

業務用電化推進

オフィスビルや商業施設、学校、病院などの業務用分野においては、空調・給湯・厨房の電化促進に向けた取組みを進めており、平成18～22年度の5年間で、10万kWの増加を目指しています。

業務用電化開発容量 (18年度からの累計)

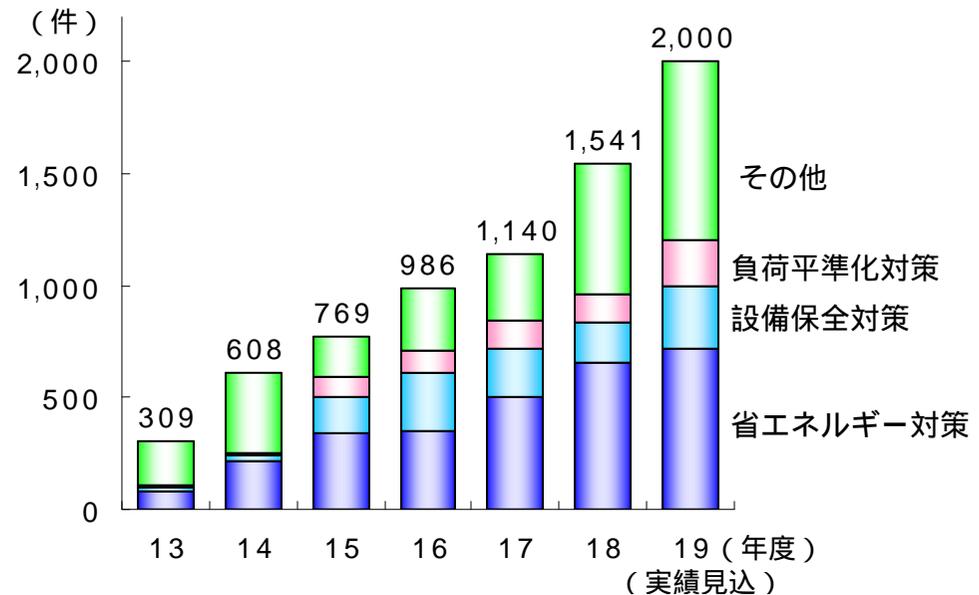


ソリューションサービスの展開

生産設備・照明設備の省エネ診断や劣化機器取替による設備効率の改善など、お客さまが直面する様々な技術的課題に対して、当社グループが保有する技術力・ノウハウを活用してより良い解決策を提案する『技術サポート活動』をグループ挙げて推進しております。

こうした取り組みは、お客さまからもご好評をいただいております。今後とも多様なニーズにお応えできるよう、電気や熱、情報通信といったトータルなソリューションサービスを展開してまいります。

技術サポートの実施状況



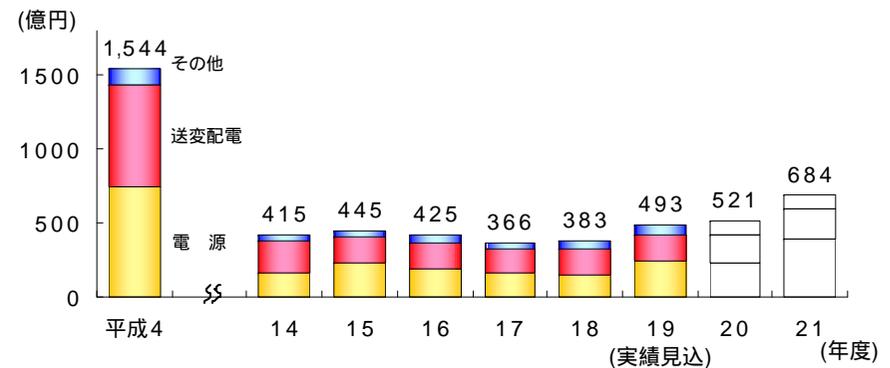
(2) 効率化に向けた取組み

設備投資

設備投資額（原子燃料を除く）はピーク時1,544億円（平成4年度）でしたが、近年は概ね400億円前後で推移してきました。

平成19年度からは、坂出發電所へのLNG導入工事の本格化、伊方発電所の耐震関連工事などにより、一時的に増加いたしますが、設計の合理化や機器仕様の見直しなど、これまでの効率化の成果を踏まえつつ、競争力のある設備形成に努めます。

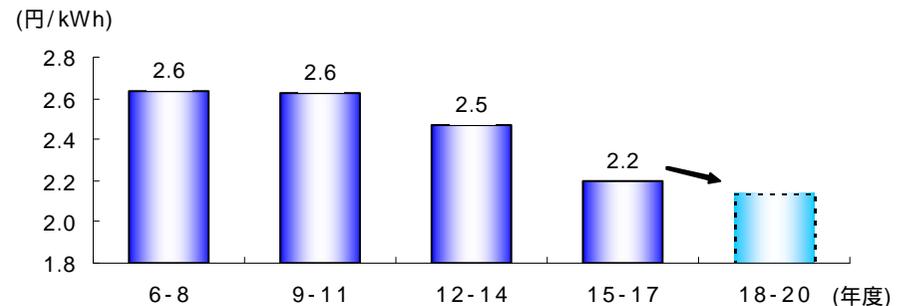
当社設備投資額の推移（原子燃料除、附带事業含）



修繕費

発電所や送配電設備の点検・補修などに関わる費用は、グループ企業の技術力やノウハウを活用することなどにより、平成18～20年度の修繕費（販売電力量あたり）を平成15～17年度実績平均に比べ、さらに削減します。

当社修繕費（販売電力量あたり）の推移

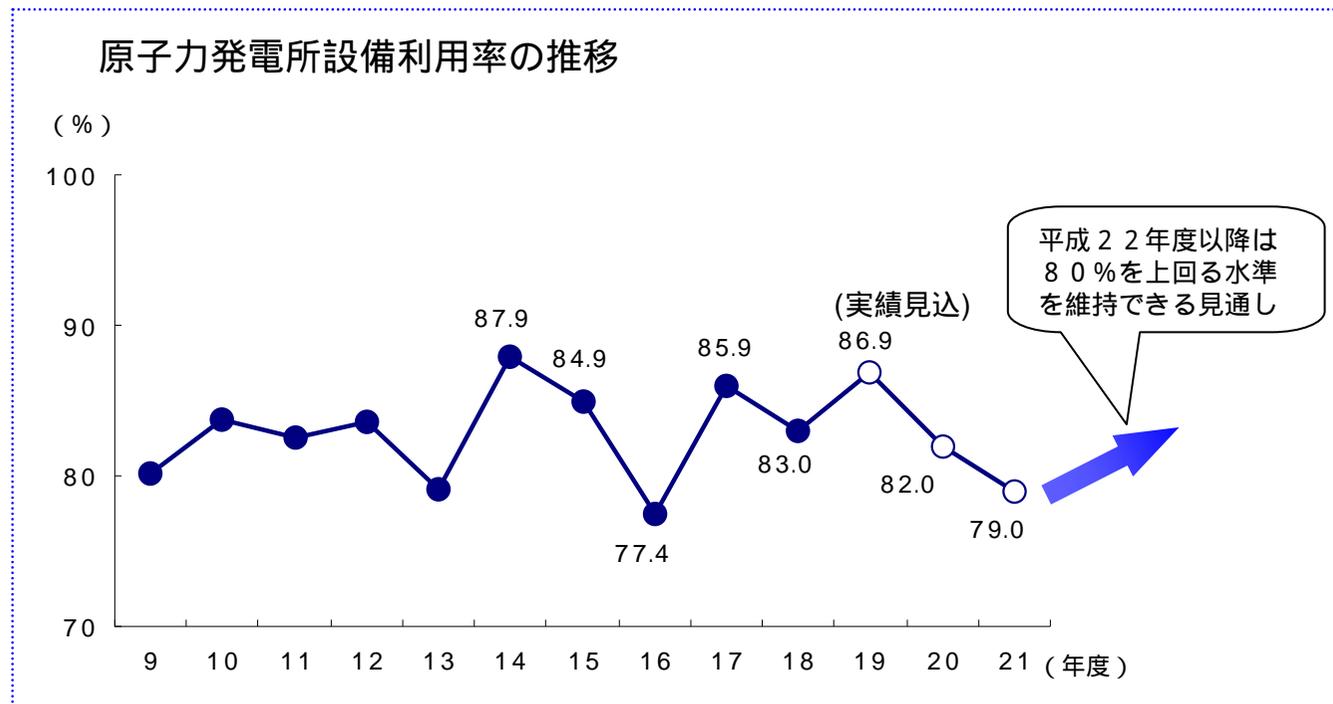


2 . 競争力の維持・強化 (4 / 4)

効率的な設備運用

伊方原子力発電所の過去10年の設備利用率は、概ね80%以上の高水準を維持しております。これにより、設備の効率的な運用を実現すると同時に、化石燃料の使用抑制によるCO2排出削減など環境保全にも寄与しています。今後も、伊方発電所の安全・安定運転を最優先に、効率的な設備運用を継続してまいります。

なお、原子力発電の設備利用率については、平成21年度は伊方発電所1、2号機中央制御盤取替工事の実施に伴い一時的に低下しますが、その後は80%を上回る水準を維持できる見通しです。



当社は、『暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ』の実現に向けて、「総合エネルギー」、「情報通信」、「ビジネス・生活サポート」の各事業分野において、グループが保有する技術力やサービス力を有機的に結合して既存事業を強化するとともに新たなビジネスの創出をはかり、引き続き、お客さまの利便性の向上と企業価値の拡大を目指してまいります。

総合エネルギー

LNG販売事業

2010年（平成22年）3月に予定している、坂出市番の州地区におけるLNG導入にともない、LNGの都市ガス卸供給・大口販売を行うなど、新たなエネルギー供給事業による収益の拡大を目指しております。昨年11月には、四国ガス（株）との間で2010年4月を目途に年間6万トンの卸供給を開始する契約を締結し、大口販売についても営業活動を強力に展開してまいります。

都市ガス卸供給

+

大口販売

早期に10万トンの販売を目指す

坂出LNG基地完成予想図



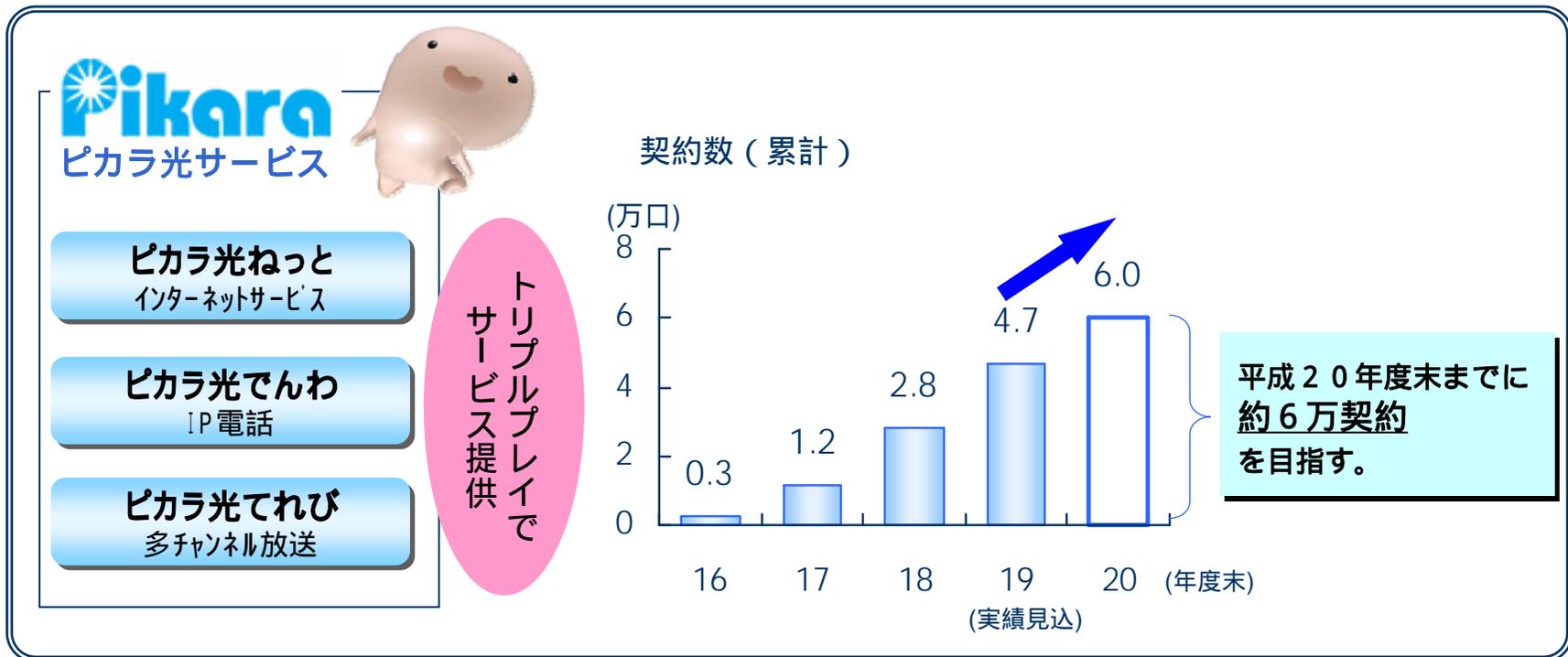
海外事業

NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）の委託による、タイでの太陽光発電を利用したシステムについての実証研究を進めているほか、東南アジアやアフリカなどで、エネルギーに関するコンサルティング事業を幅広く展開しています。

情報通信

FTTH事業

当社グループにおいて情報通信事業を担う(株)STNetでは、お客さまがより快適な通信サービスをご利用いただけるよう、高速・大容量通信『ピカラ光サービス』を四国の4県都を中心に提供しております。『ピカラ光サービス』では、「光ねっと」「光でんわ」「光てれび」のトリプルプレイでのご利用が可能となっており、平成20年度末までに6万契約を目指しています。



ビジネス・生活サポート

これまで自治体等が手がけてきた公共サービスなど、地域や生活に密着した「ビジネス・生活サポート」の分野については、当社グループの資産、技術、顧客ネットワークを最大限に生かせることから、グループ各社が連携して積極的に取り組んでおります。

自治体関連事業

PFI事業

事業主体	事業内容
(株)宇多津給食サービス	宇多津新給食センター整備運営事業 〔 19年4月 香川県宇多津町内の小中学校などへ給食の提供を開始 〕
(株)徳島市高PFIサービス	徳島市立高等学校校舎整備等事業 (20年9月 建設開始、22年6月 完成予定)

PFI事業：公共施設の整備事業において、民間が資金を調達し、設計・建設を行うとともに、施設の維持管理・運営なども一括して行う事業手法

指定管理者制度 (受託施設)

自治体	施設名
高知市	ヨネッツこうち (四電ビジネス)
松山市	松山市坂の上の雲ミュージアム (四電ビジネス)
香川県	香川県立体育館・武道館 (四電工) 香川県立丸亀競技場 (四電工) 香川県立総合水泳プール (四電ビジネス)
高松市	ループ塩江 (四電ビジネス)

介護事業

事業主体	事業内容	施設	
		施設名	入居定員 (入居率)
(株)よんでんライフケア	介護付有料老人ホーム事業	アミーユよんでん道後 (松山市)	90名 (99%)
		アミーユよんでん栗林 (高松市)	90名 (98%)

入居率は20年2月末現在

アミーユよんでん栗林 (高松市)



これまで積み重ねてきた地域社会からの“信頼”のブランドを貴重な企業価値として更に高めていけるよう、風通しの良い職場風土を礎として、

- ・法令遵守の徹底はもちろんのこと、事故・トラブルに際しての迅速な報告・公表など、“隠さない”体質の堅持
- ・ステークホルダーへの情報開示と対話の継続による相互理解の促進
- ・公正かつ公平な取引の実施
- ・環境問題への積極的な関与

などに引き続き誠実かつ着実に取り組んでまいります。

「よんでんグループ行動憲章」について

当社は、平成18年3月に社長を委員長とする「CSR推進会議」を設置するとともに、同年9月に「よんでんグループ行動憲章」を定めました。本憲章は、全てのステークホルダーとの信頼関係をより強固なものとするため、グループ一丸となってCSRに係る取り組みを推進していくうえでの基本方針を示したものです。この方針に則って、今後ともあるゆる社会的責任の遂行に誠実に取り組んでまいります。

CSR活動の7つの柱

電力の安定供給の遂行

コンプライアンスの推進

環境保全活動の推進

開かれた経営の実践

お客さま志向の徹底

従業員活力の維持・向上

地域共生活動の推進

地球温暖化問題への取り組み

わが国は京都議定書で約束した「1990年度比で6%の温室効果ガス削減」の達成が求められています。

こうしたなか、当社は使用量1kWh当たりのCO2排出量(=排出原単位)を2008~2012年度の5年平均で1990年度実績から20%低減するとの目標を掲げております。目標達成に向けて、今後とも原子力発電所の安全・安定運転の継続、坂出發電所へのLNG導入、発電・輸送効率の向上、新エネルギーの調達などの対応を図るとともに、これらを補完する京都メカニズムの活用に取り組んでまいります。

CO2 排出原単位の実績と目標

1990年度 実績	2007年度 実績見込	目 標 (2008~2012 年度平均)
<u>0.408</u> kg- CO2/kWh	<u>0.393</u> kg-CO2/kWh	<u>0.326</u> kg-CO2/kWh (1990年度からの 削減率20%)

京都メカニズムの活用

基金への 出資	世界銀行炭素基金 (当社出資額 1,000万ドル)
	日本温暖化ガス削減基金 (当社出資額 300万ドル)
CO2 クレジット 購入	中国での「クリーン開発メカニズム プロジェクト」からの購入 (5件: 450万 t-CO2)

目標達成に
向けた
取り組み

原子力の安全安定運転
坂出發電所へのLNG導入
設備効率向上や新エネルギーの活用
京都メカニズムの活用

・供給計画の概要

1 . 電力需要の見通し -----	1 6
2 . 電源開発計画 -----	1 7
3 . 電力需給計画 -----	1 8
4 . 流通設備計画 -----	1 9
【参考】設備投資額 -----	2 0

1. 電力需要の見通し

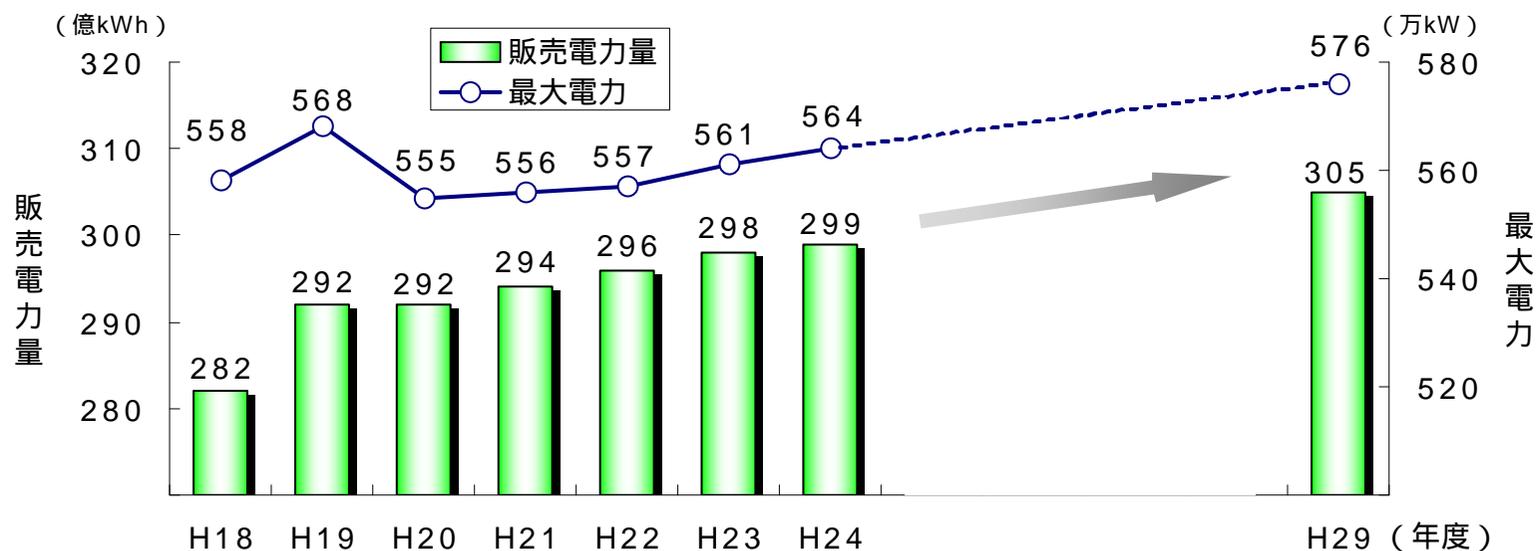
わが国経済は、設備投資や輸出が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復を続けております。

こうした経済の状況を反映し、当社の電力需要も大口電力を中心に堅調に推移しており、中長期的にも緩やかに増加する見通しです。

平成29年度の販売電力量は305億kWhで、平成18年度からの年平均伸び率は0.7%（気温補正後0.7%）と想定しております。

また、最大電力については、平成29年度で576万kW、平成18年度からの年平均伸び率は0.3%（気温補正後0.6%）と想定しております。

電力需要の見通し



年負荷率 (%)	61.5	62.6	64.2	64.5	64.6	64.6	64.6	64.4
----------	------	------	------	------	------	------	------	------

2 . 電源開発計画

CO₂排出量の削減や経年化した既設火力発電所の更新などの観点から、LNG導入計画を進めており、平成20年1月に坂出1号の新設工事を開始いたしました。

今後とも、中長期的に安全で安定した電力供給を確保しながら、効率的で競争力のある設備形成を目指すとともに、風力発電、太陽光発電、バイオマス発電など新エネルギーの普及拡大にも取り組んでおります。

今後10年間の電源開発計画

	発電所	出力(万kW)		運転開始
LNG導入	坂出1号 〔LNGコンバインドサイクル へのリプレース〕	29.6		H22/8月
	坂出4号 (LNGへの燃料転換)	(35)		H22/3月
既設水力発電所の 出力増	出合	0.93	0.94	H21/3月

新エネルギーの普及拡大への取り組み

風力発電	三崎ウインドパークへの参画(H19/3月運開)
バイオマス発電	西条発電所での木質バイオマスの本格導入(H17/7月)

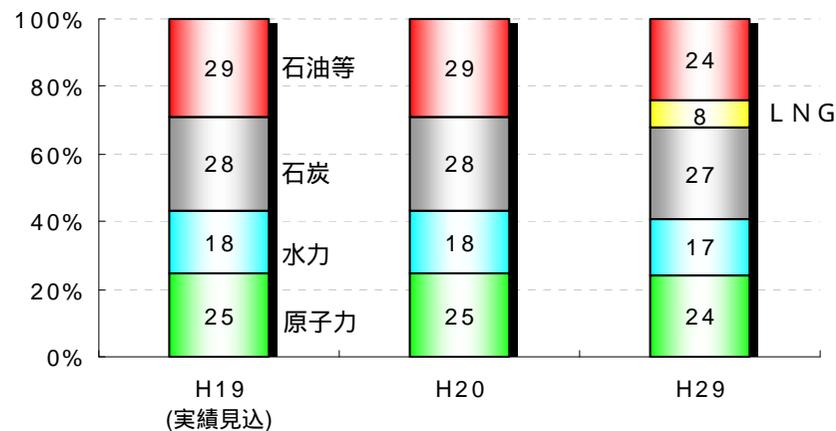
3 . 電力需給計画

ベース供給力を担う原子力を軸に、水力、火力を効果的に組み合わせて効率的で安定した運用に努めます。

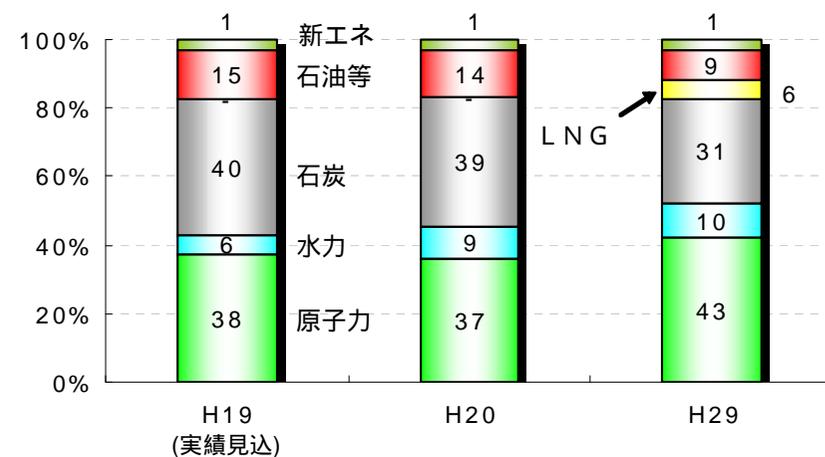
最大電力バランス

項目 \ 年度	平成19 (実績)	20	21	22	23	24	29
最大電力 (万 kW)	568	555	556	557	561	564	576
供給力 (万 kW)	613	605	628	677	652	652	644
供給予備力 (万 kW)	46	50	72	120	91	88	68
供給予備率 (%)	8.0	9.1	12.9	21.5	16.3	15.7	11.8

年度末設備構成比率 (含受電)

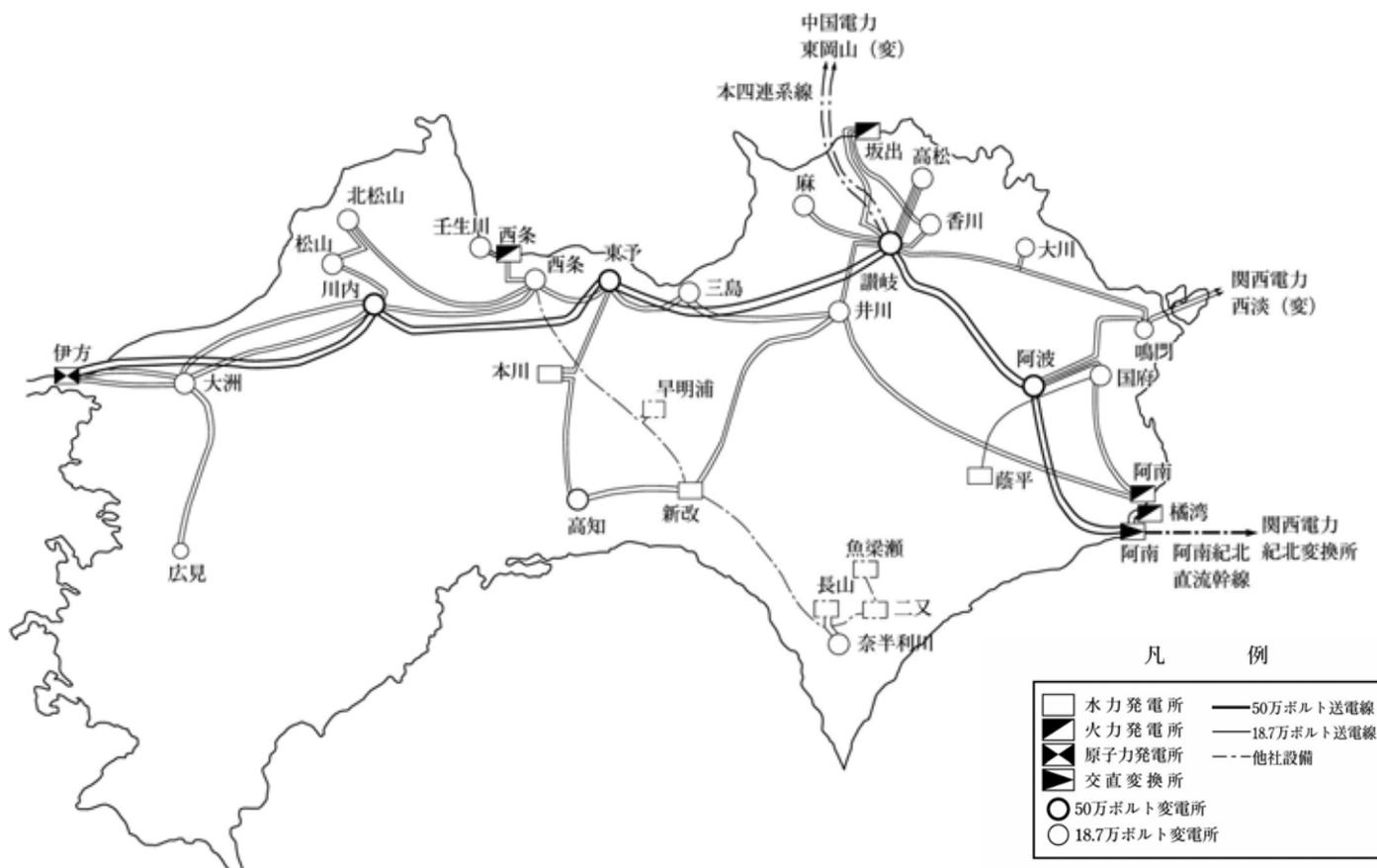


発電電力量構成比率



供給信頼度の維持を確保しつつ、電源と需要に見合った適切な時期・規模での整備・増強を行い、合理的な設備形成を図ります。

電力系統図（平成29年度末）



当社設備投資額（附帯事業を含む）（億円）

項目	年度	平成19 （実績見込）	20	21
電	源	254	233	388
送	電	37	48	51
変	電	33	52	61
配	電	109	107	115
そ	の	61	82	69
小	計	493	521	684
原	子	151	251	165
合	計	644	772	849

（注）四捨五入の関係で合計が合わないことがある。

<p>電気事業</p>	<p>電力の販売</p> <p>四国電力(株) ← 土佐発電(株)</p>
<p>情報処理 電気通信 放送</p>	<p>情報システムサービス、インターネット接続サービス、専用線サービス、個人向け光サービス[F T T H]、有線テレビジョン放送など</p> <p>(株)S T N e t (株)ケーブルメディア四国 ケーブルテレビ徳島(株)</p>
<p>製造</p>	<p>電力供給用電気機器・電子機器等の製造・販売など</p> <p>四国計測工業(株) テクノ・サクセス(株) 四変テック(株) エコ・テック(株)</p>
<p>建設 エンジニアリング</p>	<p>電気・機械・土木・建築関係工事の調査・設計・施工など</p> <p>四電エンジニアリング(株) (株)四電技術コンサルタント (株)四電工 [持分法適用]</p>
<p>商事 不動産 エネルギー 運輸・環境 サービス</p>	<p>ビル賃貸、電力利用機器等の販売、熱供給、介護サービス、L N G貯蔵・気化、物資輸送、植林、揚運炭など</p> <p>四電ビジネス(株) 伊方サービス(株) 橋火力港湾サービス(株) 四電エナジーサービス(株) 坂出L N G(株) 三崎ウィンド・パワー(株) (株)よんでんライフケア (株)四国航空(株) (株)大川原ウインドファーム Yonden Afforestation (株)よんでんメディアワークス (株)宇多津給食サービス Australia Pty.Ltd. (株)徳島市高PFIサービス (日本語名)四国電力豪州植林(株)</p>
<p>研究開発</p>	<p>電力の利用や供給に関する技術、バイオや新素材に関する技術の調査・研究・開発など</p> <p>(株)四国総合研究所</p>

[凡例] 連結子会社 非連結子会社 関連会社

当社グループは、今後ともさまざまな経営課題に積極的に取り組むことにより、お客さまや株主のみなさまをはじめ、当社を支えていただいているみなさまから信頼され、選択される企業であり続けたいと考えております。

みなさま方におかれましては、今後とも当社グループの事業運営に格段のご理解とご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

ホームページアドレス <http://www.yonden.co.jp>

<http://www.yonden.co.jp/m>(携帯電話サイト)